

# 平成28年度の経済見通しと経済財政運営の 基本的態度(ポイント)

平成27年12月24日

内閣府

# 平成28年度政府経済見通しの主要前提

## <マクロ経済前提>

- ① 円相場は、平成27年11月1日～平成27年11月30日の期間の平均値(122.6円/ドル)で同年12月1日以後一定と想定。
- ② 原油輸入価格は、平成27年11月1日～平成27年11月30日の期間の平均値(44.0ドル/バレル)で同年12月1日以後一定と想定。

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
為替レート(円/ドル)	<b>122.0</b>	<b>122.6</b>
原油価格(ドル/バレル)	<b>52.1</b>	<b>44.0</b>
世界経済成長率(%)	<b>2.8</b>	<b>3.3</b>

## <政策前提>

- ① 平成27年度補正予算の効果(平成27年度の実質GDPを0.1%程度、平成28年度の実質GDPを0.4%程度押し上げ)を織り込み。
- ② 平成28年度政府予算案の大枠を反映。

# 平成28年度政府経済見通しの概要

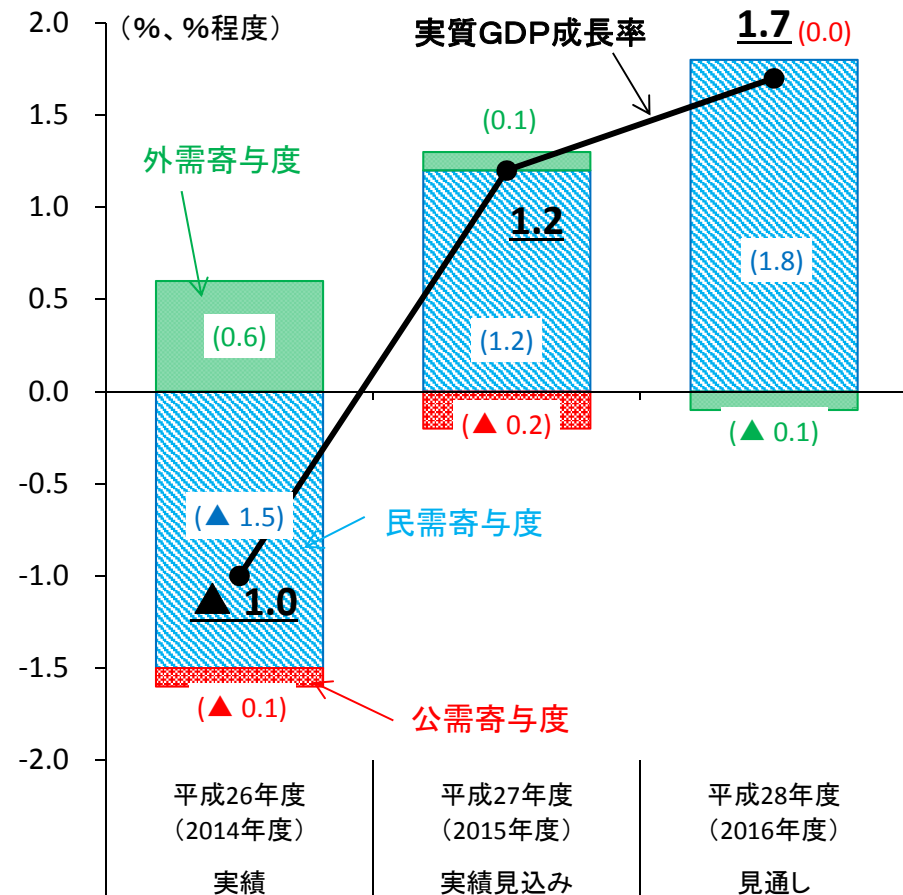
- 平成28年度は、「緊急対策」など各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。
- 物価については、経済の好循環の進展により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向けさらなる前進が見込まれる。

## ○主要経済指標

	平成26年度 (2014年度) 実績 (%程度)	平成27年度 (2015年度) 実績見込み (%程度)	平成28年度 (2016年度) 見通し (%程度)
実質GDP	▲ 1.0	1.2	1.7
民間消費	▲ 2.9	1.0	2.0
民間企業設備	0.1	2.8	4.5
内需寄与度	(▲ 1.6)	(1.1)	(1.8)
民需寄与度	(▲ 1.5)	(1.2)	(1.8)
公需寄与度	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.0)
外需寄与度	(0.6)	(0.1)	(▲ 0.1)
実質GNI	▲ 0.4	3.0	2.1
名目GDP	1.5 (489.6兆円)	2.7 (503.1兆円)	3.1 (518.8兆円)
消費者物価(総合)	2.9	0.4	1.2
消費税率上げの 影響除く	0.9	—	—
失業率	3.5	3.3	3.2

(注) 寄与度、完全失業率以外は対前年度比変化率。

## ○実質GDP成長率と寄与度



## 日本銀行、民間機関の見通しとの比較

	政府経済見通し (平成27年12月)		民間機関 (平成27年7-9月期2次QE後)		日本銀行 (平成27年10月30日)	
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
実質GDP成長率	1.2% 程度	1.7% 程度	1.0% 程度	1.5% 程度	1.2 (0.8~1.4)	1.4 (1.2~1.6)
内需寄与度	1.2% 程度	1.8% 程度	0.7% 程度	1.4% 程度	—	—
名目GDP成長率	2.7% 程度	3.1% 程度	2.4% 程度	2.0% 程度	—	—
消費者物価上昇率	0.4% 程度	1.2% 程度	0.1% 程度	1.0% 程度	0.1 (0.0~0.4)	1.4 (0.8~1.5)

(注1) 民間機関は、平成27年7-9月期2次QE後の民間見通し(20機関平均)の数値。

(注2) 日本銀行は、「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」(平成27年10月30日公表、政策委員見通しの中央値)。( )内は政策委員の大勢見通し。

(注3) 消費者物価上昇率について、民間機関及び日本銀行は生鮮食品除く総合。